

# 事務事業評価(事前評価)シート

<b>主管課(担当名)</b>	市民環境課(交通市民生活担当)	<b>事業区分</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画 <input type="checkbox"/> 重点プロジェクト
<b>事務事業名</b>	消費者行政活性化事業	<b>事業番号</b>	12101

## 1 施策体系

<b>施策体系との関連</b>	<b>施策区分</b>	2-3	地域安全対策の充実
	<b>施策目標</b>	市民誰もが安全で安心して住み続けられるまち	

## 2 事務事業の目的

<b>目的</b>	消費相談体制の充実。
<b>成果</b>	消費生活相談員のレベルアップが図られ、相談業務のさらなる向上が期待される。
<b>実施方法</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 直営(市が直接実施) <input type="checkbox"/> 補助(民間等に補助) <input type="checkbox"/> 委託(民間等に委託) <input type="checkbox"/> その他
<b>事務区分</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務

## 3 事務事業の概要

事務事業の概要	年度	概要						
	27	消費生活相談員研修						
	28	消費生活相談員研修						
	29	消費生活相談員研修						
	30	消費生活相談員研修						
	31	消費生活相談員研修						
事業費と内訳	(単位:千円)		H27	H28	H29	H30	H31	総事業費
	事業費		1,059	1,849	1,849	1,849	1,849	8,455
	内訳	国庫支出金						
		道支出金	1,059	1,849	1,849	1,849	1,849	8,455
		地方債						
		その他						
	一般財源							
	人員(人工)		0.75	0.75	0.75	0.75	0.75	
職員費(人員×8,081千円)		6,061	6,061	6,061	6,061	6,061	30,305	
総事業費		7,120	7,910	7,910	7,910	7,910	38,760	
維持管理	管理主体							
	運営方法							
	維持管理費	施設維持費						
		概算人件費						
合計/年								

#### 4 事務事業の現状と課題

活動指標	指標名	計画値 (H27)	目標値 (H32)	目標値 (H37)
	研修回数	11回	11回	11回
	消費生活専門相談員の人数	2人	2人	2人

事務事業改善策  
(継続事業のみ記入)

物品購入啓発等、幅広く事業を行ってきたものから、消費生活相談員の資質向上に重点を置くようにしている。

#### 5 事務事業の効果について

取組みに当たって期待される効果など	資格取得に向けた資質の向上が期待される。
-------------------	----------------------

#### 6 評価の視点

ア. 市民ニーズ	<input type="checkbox"/> かなりのニーズがある <input checked="" type="checkbox"/> ニーズはある <input type="checkbox"/> ニーズはあまりない 消費生活相談は市民より多数寄せられる状況にある。
イ. 市が実施する必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 市が実施すべきである <input type="checkbox"/> 市の実施について検討の余地あり <input type="checkbox"/> 市以外で実施可能である 消費事故等を防止するため、消費者の生活に身近な市町村が実施するべきである。
ウ. 事業の緊急性	<input type="checkbox"/> 緊急性が高い <input checked="" type="checkbox"/> 緊急性はある <input type="checkbox"/> 緊急性はない 事例によっては、犯罪被害の未然防止につながることもあり得る。
エ. 手段の適切性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 現状として妥当である <input type="checkbox"/> 検討の可能性はある 相談員の資質向上のために研修への参加は適切である。
オ. 事業の公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 公平性は高い <input type="checkbox"/> 概ね公平である <input type="checkbox"/> 改善の余地はある 相談員2名について一方に偏らず研修実施している。
カ. 事業の有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 本事業の有効性が高い <input type="checkbox"/> 本事業の有効性がある <input type="checkbox"/> 既存事業と大きな差はない 日々研鑽が必要な消費生活相談員のスキルアップに資するものであり、有効性は高い。

#### 7 今後の事業の進め方

ア. 総合政策部で付された意見	<b>【計画どおり実施】</b> 引き続き消費者保護に向けた取り組みを推進されたい。
イ. アを踏まえ、担当部局の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 計画どおり着手が適当 <input type="checkbox"/> 再検討し実施する <input type="checkbox"/> 着手を延期する 引き続き消費者保護に向けた取り組みを推進するため、消費生活相談員のスキルアップに努める。

作成年度

平成27年度

# 事務事業評価(事前評価)シート

<b>主管課(担当名)</b>	市民環境課(交通市民生活担当)	<b>事業区分</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画 <input type="checkbox"/> 重点プロジェクト
<b>事務事業名</b>	交通安全対策事業	<b>事業番号</b>	370

## 1 施策体系

<b>施策体系との関連</b>	<b>施策区分</b>	2-3	地域安全対策の充実
	<b>施策目標</b>	市民誰もが安全で安心して住み続けられるまち	

## 2 事務事業の目的

<b>目的</b>	根室市市民交通傷害共済事業の一環として平成27年度より交通安全対策事業に取り組むこととし、特に交通弱者と言われる子どもや高齢者に重点をおき、チャイルドシート購入助成・自転車用ヘルメット貸与・交通安全マップ配布等、実効性のある事業に取り組むことにより、市民の交通事故被害の防止・軽減を図る。
<b>成果</b>	事業を通じ、交通事故の防止を図る。
<b>実施方法</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 直営(市が直接実施) <input type="checkbox"/> 補助(民間等に補助) <input type="checkbox"/> 委託(民間等に委託) <input type="checkbox"/> その他
<b>事務区分</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務

## 3 事務事業の概要

事務事業の概要	年度	概要						
	27	チャイルドシート購入助成、交通安全教室用備品購入、自転車用ヘルメット購入貸与等						
	28	チャイルドシート購入助成、交通安全マップ作成						
	29	チャイルドシート購入助成						
	30	チャイルドシート購入助成						
	31	チャイルドシート購入助成、交通安全セットカー購入						
事業費と内訳	(単位:千円)		H27	H28	H29	H30	H31	総事業費
	事業費		8,531	8,588	8,588	8,588	8,588	42,883
	内訳	国庫支出金						0
		道支出金						0
		地方債						0
		その他	8,531	1,407	1,407	1,407	1,407	14,159
		一般財源	0	7,181	7,181	7,181	7,181	28,724
	人員(人工)		1	1	1	1	1	
	職員費(人員×8,081千円)		8,081	8,081	8,081	8,081	8,081	40,405
総事業費		16,612	16,669	16,669	16,669	16,669	83,288	
維持管理	管理主体							
	運営方法							
	維持管理費	施設維持費						
		概算人件費						
		合計/年						

#### 4 事務事業の現状と課題

活動指標	指標名	計画値 (H27)	目標値 (H32)	目標値 (H37)
	チャイルドシート購入費助成件数	31件	50件	50件
	交通安全教室等実施回数	11回	11回	11回

事務事業改善策  
(継続事業のみ記入)

#### 5 事務事業の効果について

取組みに当たって期待される効果など	特に交通弱者である高齢者や子どもに対する交通事故防止効果が期待される。
-------------------	-------------------------------------

#### 6 評価の視点

ア. 市民ニーズ	<input checked="" type="checkbox"/> かなりのニーズがある <input type="checkbox"/> ニーズはある <input type="checkbox"/> ニーズはあまりない 交通事故防止は市民全員の願いである。
イ. 市が実施する必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 市が実施すべきである <input type="checkbox"/> 市の実施について検討の余地あり <input type="checkbox"/> 市以外で実施可能である 交通共済基金の運営は市で行っており、基金を利用して行う事業は市以外に実施することはできない。
ウ. 事業の緊急性	<input type="checkbox"/> 緊急性が高い <input checked="" type="checkbox"/> 緊急性はある <input type="checkbox"/> 緊急性はない 交通事故防止対策事業に取り組むことにより、取り組まなかった場合と比較し、事故の防止や軽減が図られ、結果として負わなくともよい怪我を防ぎ、失わなくとも良い人命が守られることがあり得る。
エ. 手段の適切性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 現状として妥当である <input type="checkbox"/> 検討の可能性はある 交通共済基金を利用するに当たっては、事前に根室市交通傷害共済運営委員会に諮るなど、適切に手続きをとっている。
オ. 事業の公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 公平性は高い <input type="checkbox"/> 概ね公平である <input type="checkbox"/> 改善の余地はある 対象は広く市民全体であり、公平性は高い。
カ. 事業の有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 本事業の有効性が高い <input type="checkbox"/> 本事業の有効性がある <input type="checkbox"/> 既存事業と大きな差はない 直接的に交通事故防止・軽減につながる事業であり、有効性は高い。

#### 7 今後の事業の進め方

ア. 総合政策部で付された意見	<input checked="" type="checkbox"/> 【計画どおり実施】 引き続き交通事故防止に向けた取り組みを推進されたい。
イ. アを踏まえ、担当部局の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 計画どおり着手が適当 <input type="checkbox"/> 再検討し実施する <input type="checkbox"/> 着手を延期する 交通事故被害防止・軽減のため、引き続き交通安全対策事業に取り組む。

作成年度

平成27年度